

論 説

# マルクスの国際貿易論

——リカードモデルと「価値法則の修正」——

熊 澤 大 輔

## 序 説

『資本論』第1巻第6篇20章の「労賃の国民的相違」ではマルクスの国際貿易論が展開されている。同章を中心として、日本では1950年代から1970年代にかけて国際価値論争が行われると共に、<sup>1)</sup>海外では国際搾取の観点から議論が交わされることとなった。<sup>2)</sup>しかし、1980年代以降、論争は未解決のまま沈滞化し、マルクスの国際貿易論は未だに一致した見解を得るに至っていない。本稿では、マルクスがリカードの比較生産費説に基づいて国際貿易論を展開しており、世界市場における労働交換比率の決定問題について論じていることを明らかにする。また、国際価値論で争点となった「国民的生産力」「価値法則の修正」「労賃の国民的相違」「貨幣の相対的価値」といった諸概念の正確な定式化を行う。

最初に、先行研究の中で本稿がどのような位置にあるかを明らかにしておく。国際価値論には様々な視点があり、諸研究の整理自体が容易ではないが、「価値法則の修正」方法については「国民的生産力」概念を確定して、その平均を論じるという基本的なアプローチが存在する。この「国民的生産力」の捉え方について整理すると次のようになる。<sup>3)</sup>

国民的生産力概念による諸説の整理

【1】 基軸商品		名和統一
【2】 一国民経済		木下悦二, 秋山誠一
【3】 貿易収支均衡	(A)国民的生産力	行沢健三, 村岡俊三
	(B)機会費用	赤松要, 佐藤秀夫

大別して3つに区分され、【3】はさらに(A)(B)の2つに分かれる。国際価値論の体系化を最初に試みた名和(1949)は、基軸商品の労働生産性の比較により価値の修正率が決定されるという<sup>4)</sup>方法を提起しているが、基軸商品がどのように定まるか明確に言及していない。一方、木下(1963)は一国内で独立的に「国民的生産力」の平均が決まり、その各国比較により修正率が決定されると主張している。<sup>5)</sup>秋山(2013)は木下説を発展させており、「国民的生産力」の平均は一国内の種々の商品の労働生産性の中央値であると考えている。<sup>6)</sup>そして、多くの国際価値論者は比較生産費で決まる貿易収支均衡を軸にして価値の修正率を定義しようと試みている。これには、

何らかの「国民的生産力」の平均を確定しようとする行沢 (1967), 村岡 (1976) らと<sup>7)</sup>, 国民的生産力概念 (の平均) を確定せず, 機会費用で論を進める赤松 (1949), 佐藤 (1994) らに分けられる<sup>8)</sup>。本稿は【3-(A)】の立場にあり, 行沢や村岡が残した「国民的生産力」の平均を定式化することで, マルクスの叙述を矛盾なく説明出来ることを示す。先行研究では, 特に行沢 (1967) が早い段階で近代的リカード解釈に到達しており<sup>9)</sup>, 本稿は行沢 (1967) の議論の厳密化という側面を持つ<sup>10)</sup>。

第1節では, リカード2国2財モデルに中間的な財である穀物を導入することで, マルクスの「国民的生産力」の平均概念を正確に定式化する。第2節では, 「価値法則の修正」を規定する貿易収支均衡について考察することで, 為替レート, 相対賃金, 「価値法則の修正」との関係を示す。そして, 第3節では, 本稿で示したマルクスの国際貿易論が, 『資本論』第1巻第6篇20章の叙述と矛盾なく一致することを確認する。

### 第1節 「価値法則の修正」「国民的生産力」「労賃の国民的相違」

「価値法則の修正」とは, 労働移動が制限されている国民経済間の交易では, 各国投下労働量が世界市場において一定の修正を受け評価されることを指す。マルクスはこの修正率が「国民的生産力」の平均によって決まると述べているが, その具体的な修正方法は未だ明らかでない。本節では, リカード2国2財モデルに中間的な財である穀物を導入することで, 「国民的生産力」の平均を定式化できることを示す。まず, カードの数値例を次のように修正する。

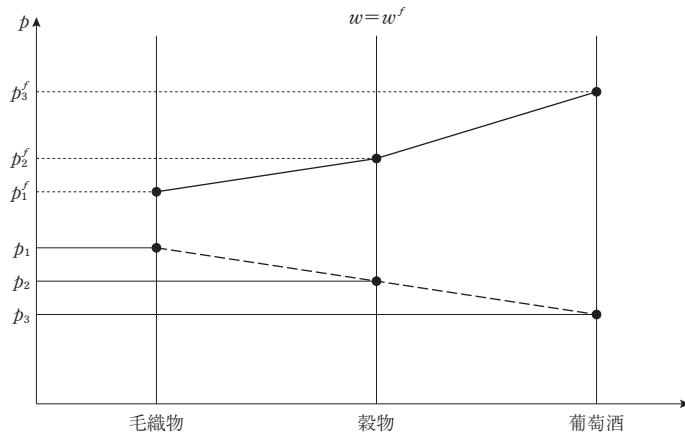
	毛織物	穀物	葡萄酒
イギリス	100	105	120
ポルトガル	90	84	80

ポルトガルは絶対優位でありイギリスは絶対劣位である。ポルトガル国内における比較優位は葡萄酒でありイギリス国内における比較優位は毛織物となる。以上の点はリカードをそのまま踏襲しているが, ここではさらに両財の間に中間的な労働生産性をもつ穀物を加えている。また, 次の3つを前提とする。1) 生産要素は労働のみ, 2) 均等利潤率はゼロ, 3) 同一の通貨単位をもつ<sup>11)</sup>。このとき, 両国の各財価格は次のように表せる。

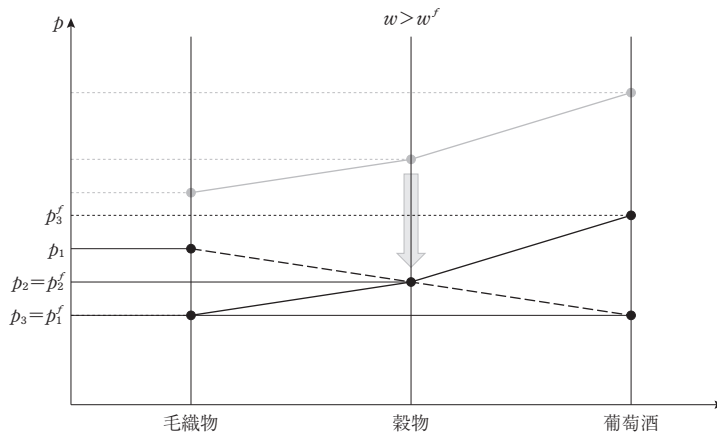
$$p_i = wt_i \quad (i=1, 2, 3) \quad (1)$$

$$p_i^f = w^f t_i^f \quad (2)$$

$p$  は価格,  $w$  は賃金,  $t$  は投下労働量である。また, 上添え字の  $f$  はイギリス国を表しており, 下添え字  $i=1, 2, 3$  はそれぞれ毛織物, 穀物, 葡萄酒に対応している。上述の数値例より  $t_3 < t_2 < t_1 < t_1^f < t_2^f < t_3^f$  である。まず, 両国の賃金水準が同じ場合, 如何なる国際貿易も成立しないことを確認する。縦軸に価格, 横軸に各財を順に並べると次のように図示できる。



破線がポルトガルの各財の価格帯，実線がイギリスの各財の価格帯を表している。ポルトガルはすべての財がイギリスより安価であり輸出可能であるが，イギリスは逆に何ら輸出財を持たないので，両国の労賃が同一水準である場合には国際貿易は成立しない。かくして，マルクスが言うように，労賃は各国によって相違することになる。いま，イギリスの労賃が相対的に低くなり  $w > w^f$  となったとする。このとき次のようになる。



イギリスの労賃が相対的に低下することにより，イギリスの毛織物価格はポルトガルよりも安価となる。その結果，ポルトガルは葡萄酒をイギリスは毛織物をそれぞれ輸出することで国際貿易が成立し得る。いま，イギリスの労賃が相対的に低下した結果，第2財の穀物価格が両国でちょうど等しくなる点で貿易収支均衡したとしよう<sup>12)</sup>。穀物は自国で生産しても輸入してもどちらでも良いので，このような商品を以下では中位の財と呼ぶ<sup>13)</sup>。このとき，両国の穀物価格は世界市場<sup>14)</sup>において等しくなっているはずであり，次式が成立する。

$$p_2 = p_2^f \tag{3}$$

(3)式は，(1)(2)式を用いて整理すると次のように書ける。

$$t_2 = (w^f/w) \cdot t_2^f \quad (4)$$

(4)式は、同種商品(穀物)に投下された異なる労働量が世界市場では同一に評価されていることを意味している。つまり、「価値法則の修正」が行われている。中位の財の各国投下労働量比を  $\omega \equiv t_2/t_2^f$  と定義すると、上述の数値例では、 $\omega \equiv 84/105 = 0.8$  となる。(4)式をみると、貿易収支均衡するためには、相対賃金が  $\omega$  と等しくなるよう調整されなければならない。すなわち、

$$\omega = w^f/w \quad (5)$$

となる。したがって、相対賃金は中位の財の投下労働量比のちょうど逆数になる<sup>15)</sup>。このとき、ポルトガルの穀物投下労働量  $t_2^f = 105$  が世界市場では  $\omega \cdot t_2^f = 84$  として評価され、ポルトガルの穀物投下労働量  $t_2 = 84$  と同一に評価されることになる。また、この価値修正率  $\omega$  はすべてのポルトガルの財に適用されるので、

$$\bar{t}_i^f = \omega \cdot t_i^f \quad i=1, 2, 3 \quad (6)$$

となる。 $\bar{t}_i$  はイギリスの  $i$  財の修正された投下労働量であり、世界市場における労働評価を表している。リカードの数値例で言うと、イギリスの毛織物は、世界市場において  $\omega \cdot t_1^f = 80$  となり比較優位財となり、葡萄酒は  $\omega \cdot t_3^f = 96$  となり価値修正後も比較劣位財となる。

マルクスの国際貿易論がリカードモデルの労働交換比率の決定を論じていると考えると、<sup>17)</sup>「価値法則の修正」とは貿易収支均衡で決まる中位の財の各国投下労働量比と定式化される。したがって、「国民的生産力」概念もここでは明らかである。すなわち、種々の財の労働生産性ベクトルが「国民的生産力」であり、「国民的生産力」の平均とは中位の財の労働生産性を意味している。すると、「国民的生産力」が相対的に高い国の労賃は高く評価され、低い国の労賃は低くなる。一般的には、各国の「国民的生産力」は異なっており、「労賃の国民的相違」が必然的に生じると考えられるが、中位の財の投下労働量が同一である場合には「価値法則の修正」が行われず、<sup>18)</sup>両国の労賃水準は等しくなる。

## 第2節 貿易収支均衡と為替レート

前節では、「価値法則の修正」がどのように行われるかを明らかにした。本節では、価値修正の基準となる貿易収支均衡がどのように決定されるのかを考察する。これは言い換えると、「国民的生産力」の平均である中位の財がどのように決定されるかという問題であり、国際価値論の重要な論点の一つである。国際価値論者はマルクスが労働生産性や労働強度を重視していたことから、あまり需要について留意してこなかった。<sup>19)</sup>しかし、貿易収支均衡を考察する上で需要が重大な影響を及ぼすことは明らかである。本節では、リカード2国2財モデルから貿易収支均衡と為替レート<sup>20)</sup>について考察する。

2国間の交易において金融的な関係を除外すると、輸出額と輸入額は必ず一致していなければならない。<sup>21)</sup>また、前節では両国の通貨単位は同一であると仮定してきたが、各国の通貨単位は通

常異なっている。よって、為替レート  $e[E/\pounds]$  を明示的に導入すると、貿易収支均衡式は次のように書ける。

$$e \cdot p_1^f x_{1m} = p_3 \cdot x_{3m}^f \quad (7)$$

$x_{1m}$  はポルトガルの毛織物輸入量、 $x_{3m}^f$  はイギリスの葡萄酒輸入量である。投下労働量に着目する場合には、(1)(2)式を用いて(7)式を変形すればよい。

$$\omega = e \cdot \frac{w^f}{w} = \frac{x_{3m}^f \cdot t_3}{x_{1m} \cdot t_1^f} \quad (8)$$

(8)式から自国の輸入量が少なく、比較優位財の労働生産性が高い国ほど相対賃金は高くなる。したがって、マルクスは金本位制下で為替レート  $e$  が不変かつ各国の輸入量を所与と前提した上で、「価値法則の修正」が「労賃の国民的相違」として現れることを論証したことになる。<sup>22)</sup> 一方、変動相場制下では、為替レート  $e$  も自由に運動するのだから、「価値法則の修正」は相対賃金と為替レートの両者を通じてなされる<sup>23)</sup>。前節の数値例は、 $x_{3m}^f/x_{1m} = 1$  と仮定したとき、貿易収支均衡が成立する相対賃金が  $t_3/t_1^f = 0.8$  となるケースである。中位の財の穀物の投下労働量比は  $t_2/t_2^f = 84/105 = 0.8$  となっており、相対賃金と等しい。ただし、輸入比率  $x_{3m}^f/x_{1m}$  は任意の値をとれるわけではなく、交易が成立するには少なくとも価値修正率は  $\omega < t_1/t_1^f$  の範囲になければならない。よって、イギリスは葡萄酒輸入  $x_{3m}^f$  を無制限に行えるわけではない。また、国際分業下で各財の需給が均衡しているはずなので、

$$x_1^f = \theta \cdot x_1^f + x_{1m} \quad 0 < \theta < 1 \quad (9)$$

$$x_3 = \lambda \cdot x_3 + x_{3m}^f \quad 0 < \lambda < 1 \quad (10)$$

が成立している。 $x_1^f$  はイギリスの毛織物生産量、 $x_3$  はポルトガルの葡萄酒生産量、 $\theta$ 、 $\lambda$  は財の自国消費率を表している。(9)(10)式を(8)式を代入すると、

$$\omega = \frac{(1-\lambda)}{(1-\theta)} \frac{x_3}{x_1^f} \frac{t_3}{t_1^f} \quad (11)$$

となる。さらに、両国において葡萄酒と毛織物の消費比率  $\mu$  が等しいとき、(11)式は次のように書ける。<sup>24)</sup>

$$\omega = \frac{(1-\lambda)}{(1-\theta)} \cdot \mu \cdot \frac{t_3}{t_1^f} \quad (12)$$

いま、消費比率  $\mu$  が所与であれば、価値修正率は各国の輸出率と輸出財の労働生産性によって決まる。他方、 $L^f$  をイギリスの労働人口、 $L$  をポルトガルの労働人口として、完全雇用産出された財がすべて販売されると仮定すると<sup>25)</sup>(11)式は、

$$\omega = \frac{(1-\lambda)}{(1-\theta)} \frac{L}{L^f} \quad (13)$$

となる。このとき、価値修正率は各国の輸出率と労働賦存量に依存する<sup>26)</sup>。労働生産性の項が消えるのは、労働生産性が上昇すると輸出量増大と単位価格低減が同時に起こり価値修正率に影響しないからである。このとき、消費比率 $\mu$ は内生的に決まることになる<sup>27)</sup>。

整理すると、マルクスは消費比率 $\mu$ および自国消費率 $\lambda$ 、 $\theta$ は所与した上で、労働生産性の違いがどのように「価値法則の修正」をもたらすかを論じている。価値修正率は、貿易収支均衡した時、中位となる財の労働生産性比によって決まっており、これが「国民的生産力」の平均である。そして、この価値修正率と等しくなるように為替レートと相対賃金を通じて調整がなされる結果、「労賃の国民的相違」が生じることになる。

### 第3節 『資本論』第1巻6篇第20章との整合性

本節では1、2節で論じたマルクスの国際貿易論と『資本論』の叙述との整合性を確認する。マルクスが残した国際貿易論に関する叙述は極めて少ないが、その中でも『資本論』第1巻6篇第20章の「労賃の国民的相違」は、まとまった記述がなされている。一方、同章は短いがゆえにさまざまな解釈を許すものであり、正確にマルクスの意図を汲み取ることは簡単ではない。本節ではマルクスの記述を読解するにあたり、次の2つの仮定をおく。

仮定1) 任意の国の投下労働量を世界的労働の度量単位とする。

仮定2) 各国の労働強度は正確に労働生産性に反映されている。

マルクスは、仮定1)については度量単位を世界的労働の平均と考えており、仮定2)については労働強度と労働生産性を区別している。しかし、仮定1)には本質的な問題ではない。前節までの内容を踏まえると、世界市場とは価値修正率 $\omega$ を通して評価された各国の投下労働量の比較の場である。たとえば、(6)式の $\bar{t}_i^f = \omega \cdot t_i^f$ は、イギリスの投下労働量を価値修正率 $\omega$ 通じてポルトガルの投下労働量に基準化したものである。よって、度量単位の変更は、(6)式の価値修正率を左辺に移行して $1/\omega$ とするだけで可能となる。この場合、ポルトガルの労働が $1/\omega$ を通じて、より大なる労働として修正されイギリスの投下労働量と比較されることになる。したがって、度量単位については任意の国の労働に基準にしてもよい。より困難な仮定は2)である。マルクスは同章の脚注において、わざわざ労働生産性の問題は別の研究に委ねると明言している<sup>28)</sup>。しかし、少なくともマルクスは労働強度と労働生産性が同方向に変化すると考えており<sup>29)</sup>。仮定2)はマルクスの想定を強めるものではあるが、矛盾するものではない。以下、『資本論』第1巻6篇20章「労賃の国民的相違」の叙述との整合性を確認していく。

「与えられた一国では、労働時間の単なる長さによる価値の度量に変更を加えるものは、ただ国民的平均よりも高い強度だけである。個々の国々を構成部分とする世界市場ではそうではない。労働の中位の強度は国によって違っている。ある国では大きく、別の国ではより小さい。これらの種々の国民的平均は一つの階段をなしており、その度量単位は世界的労働の

平均単位である。』

前半は国内における価値規定であり、後半の世界市場における「労働の中位の強度」「国民的平均」とは、貿易収支均衡によって定まる中位の財の投下労働量と理解できる。これが各国によって段階をなしているとマルクスは言う。また、ここで度量単位を世界的労働の平均単位とする考えを示しているが、上述した理由により仮定1)にしたがう。

「だから、強度のより大きい国民的労働は、強度のより小さい国民的労働に比べれば同じ時間により多くの価値を生産するのであって、その価値はより多くの貨幣で表現されうるのである。」

後半の同一労働時間によって受け取る貨幣量が異なるとは、貨幣賃金率の相違を述べているので、前半は「労賃の国民的相違」が生じるメカニズムの説明をしていることになる。仮定2)より、労働強度を労働生産性に読み代えると、「国民的生产力」が相対的に小さい国の貨幣賃金率は、より大きい国に比べて少ない貨幣賃金率で表現されることになる。これは、前節でみた通りである。<sup>30)</sup>

「ある一国で資本制的生産様式が発達していれば、それと同じ度合いでそこでは労働の国民的強度も生産性も国際的水準の上に出ている。だから、違った国々で同じ労働時間生産される同種商品のいろいろに違った分量は、不当な国際的価値を持っており、これらの価値は、いろいろに違った価格で、すなわち国際的価値の相違に従って違う貨幣額で、表現されうるのである。」

ここでマルクスは同種商品について論じている。同種商品を比較する場合には、異なる労働量が同一に評価される中位の財を着目する方が分かりやすい。(4)式の  $t_2 = (w^f/w) \cdot t_2^f$  は、同種商品の違った投下労働量が、世界市場では同一の投下労働量、つまり、国際的価値を持つものとして評価されている。マルクスは世界市場において、同一の労働が異なる国際的価値を持つ場合を論じているが、(4)式では異なる労働が同一の国際的価値を持つケースを表している。

「だから、貨幣の相対的価値は、資本制的生産様式がより高く発達している国民のもとでは、それがあまり発達していない国民のもとでもより小さいであろう。したがって、名目労賃、すなわち貨幣で表現された労働力の等価も、第1の国民のもとでは第2の国民のもとでもより高いであろうということになる。」

後半の生産性の高い第1の国民の労賃が、生産性の低い第2の国民の労賃より高くなることは既に説明した通りである。ここで問題となるのは「貨幣の相対的価値」の正確な定義であるが、これは、貨幣1単位当たりの支配労働量と解釈できる。つまり、貨幣賃金率の逆数であるが、労賃が高い第1の国民の「貨幣の相対的価値」は小さく、第2の国民のそれは大きくなる。

以上より、マルクスが国際貿易論を展開するとき、リカードモデルを想定しながら労働の交換比率について論じていることは明らかである。また、国際価値論で争点となった「国民的生産力」「価値法則の修正」「労賃の国民的相違」「貨幣の相対的価値」などの諸概念が、マルクスの叙述と矛盾なく定式化されていることが確認された。

## 結 語

国際価値論の諸概念を再度整理すると次のようになる。「国民的生産力」とは、国内における種々の財の労働生産性ベクトルを指しており、「国民的生産力」の平均とは、貿易収支均衡したとき中位となる財の労働生産性である。そして、「価値法則の修正」比率は、中位となる同種商品の労働生産性比によって決まる。そして、「価値法則の修正」は、世界市場において為替レートと相対賃金が調整されることで実現されることになる。また、「貨幣の相対的価値」とは、各国貨幣賃金率の逆数であり、「国民的生産力」がより高い国では小さく、より低い国では大きくなる。以上のように、本稿では未解決であった「国民的生産力」の平均概念を明らかにすることで、国際価値論で争点となった諸概念を定式化した。しかし、本稿では生産要素を労働のみと単純化しており、生産価格体系において上記の結論にどのような変更が加えられるかを考察する必要がある。また、価値修正率、相対賃金、為替レートの関係については実証的な分析も必要であろう。

最後に、本稿の結論にしたがうと、「国民的生産力」に大きな差がある先進国と後進国の交易は、より大きな価値修正率の下で、後進国から先進国へ膨大な価値移転を行うことになる。マルクスはこの点を次のように述べている。「その生産がまだ奴隷労働や夫役などという低級な形態で行われている諸民族が、資本主義的生産様式の支配する世界市場に引き込まれ、世界市場が彼らの生産物の外国への販売を主要な関心事にまで発達させるようになれば、そこでは奴隷制や農奴制などの野蛮な残虐のうえに過度労働の文明化された残虐がつぎ木されるのである（第1巻第3篇第8章306頁）。」このような交易に対して国際搾取の観点から考察することが今後の課題である。

## 注

- 1) 論争については木下悦二編（1960）や鳴瀬成洋（1985）参照。
- 2) 本稿では国際搾取問題を直接には取り上げない。国際搾取については A. Emanuel（1973）、山崎（2007）、中川（2014）参照。
- 3) それ以外に、同種商品の各国生産性格差が直接に世界市場で表れ、国民的生産力概念は存在しないとする平瀬巳之吉（1950）[木下編（1960）所収]の説などがある。
- 4) 名和（1994）161-71頁。
- 5) 木下（1974）2章、3章。
- 6) 秋山（2013）2章3節。木下と秋山の相違は貿易収支均衡メカニズムの説明にある。
- 7) 行沢（1967）4章、5章、村岡（1976）3章、4章。
- 8) 赤松（1949）、佐藤（1994）1章、7章。



- 9) 村岡は「国民的生産力差は各国の産業構造の相違を加味した生産力の加重平均として与えられる」と述べている。しかし、何故に加重平均なのか明確な説明は与えられていない。村岡（1976）127頁注(32)参照。他方、行沢はマルクスの国際貿易論をほぼ統一的に説明することに成功しているが、唯一「国民的生産力」の平均概念だけは定式化し得ていない。
- 10) テキストとしては、P.R.クルーグマン・M.オブズフェルド（2010）3章や石川城太・椋寛・菊地徹（2013）1章など。
- 11) 1)は古典派の一般的な仮定であり、2), 3)は簡単化のための仮定であるが、3)については次節では外される。
- 12) 1節では貿易収支均衡を前提としている。均衡に影響する要因については2節で述べる。
- 13) 佐藤（1994）では連結財、三土（1995）ではこれを中立的な財と呼んでいる。
- 14) ここでは、イギリスとポルトガル2国間の交易が世界市場である。世界市場についての詳細は3節で述べる。
- 15) 為替レート導入した場合については2節参照。
- 16) マルクスの叙述に近づけるのであれば、 $(1/\omega) \cdot t_2 = t_2^f$ としてポルトガルの穀物投下労働量が1.25倍され、イギリスの労働量と等しく評価されていると考えればよい。
- 17) この解釈がマルクスの叙述と整合的であることは3節で示す。
- 18) 田中（2016）においても「国民的生産力」の平均概念が明確ではないものの、本稿と同じ「価値法則の修正」方法を論じている。
- 19) 行沢（1967）、佐藤（1994）らは需要面を分析対象とした数少ない国際価値論者である。
- 20) P. A. Samuelson（1977）は2国  $n$  財モデルでより一般的に分析しているが、ここでは労働生産性との関係を明示するため2国2財モデルを用いる。
- 21) 前節のノテーションを引き継いで毛織物を第1財、葡萄酒を第3財とする。
- 22) マルクスは以下のように述べている。「労働力の価値または価格を単に労賃という通俗的な形態に翻訳するだけのことによって、かの諸法則はすべて労賃の運動の諸法則に転化されるのである。この運動のなかで変動する組み合わせとして現れるものは、違った国々について国民的労賃の同時的相違として現れうるものである（727頁）。」
- 23) 行沢（1967）61-66頁では価値修正率を国際価値生産性と呼び同様の考察を行っている。
- 24) 両国の消費比率が等しいとき、 $\frac{x_{3m}^f}{\theta \cdot x_1^f} = \frac{\lambda \cdot x_3}{x_{1m}}$  より  $\lambda + \theta = 1$ 、またこのとき  $\mu = \frac{x_3}{x_1^f}$  となる。
- 25)  $x_1^f = L^f/t_1^f$ 、 $x_3 = L/t_3$ 。
- 26) R. Dornbusch, S. Fischer and P. A. Samuelson（1977）
- 27) よって、所得の一定割合を各々の財消費に振り向けるという J. S. ミル以来の仮定と完全雇用の前提は不可分である。
- 28) 「どんな事情が、生産性に関しては、この法則を個々の生産部門について修正するか、ということとは別の箇所でも研究するであろう（脚注 64a）。」
- 29) 「しかし、価値法則はそれが国際的に通用される場合には、さらに次のようなことによって修正される。すなわち、世界市場では、より生産的な国民労働も、そのより生産的な国民が自分の商品の販売価格をその価値にまで引き下げることを競争によって強制されないかぎり、やはり強度のより大きい国民的労働として数えられるということによって、である。」
- 30) ポルトガルの貨幣賃金率が高くイギリスの貨幣賃金率が低いことに照応する。

#### 【参考文献】

- 赤松要（1949）「自由貿易における不等価交換」『世界経済』4巻7号  
 秋山誠一（2013）『国際経済論』桜井書店  
 石川城太・椋寛・菊地徹（2013）『国際経済学をつかむ（第2版）』有斐閣

- 木下悦二編（1960）『論争・国際価値論』弘文堂
- 木下悦二（1974）『資本主義と外国貿易』有斐閣
- 佐藤秀夫（1994）「国際分業＝外国貿易の基本理論」創風社
- 田中祐二（2016）「為替レートの決定論と「価値法則の修正」問題」『立命館経済学』64巻6号
- 中川信義（2014）『世界価値論研究序説』御茶ノ水書房
- 鳴瀬成洋（1985）「国際価値論をめぐる論争」（木下悦二・村岡俊三編）『資本論体系第8巻，国家・国際商業・世界市場』有斐閣，365-385頁
- 名和統一（1949）『国際価値論研究』日本評論社
- 松尾匡（1996）『セイ法則体系』九州大学出版会
- 三土修平（1992）『初歩からのミクロ経済学』日本評論社
- 村岡俊三（1976）『マルクス世界市場論』新評論
- 山崎好裕（2007）「国際的不等価交換の論理」『福岡大学経済学論叢』52巻1，2号
- 行沢健三（1967）『国際経済学要論』ミネルヴァ書房
- P.R.クルーグマン，M.オブズフェルド（2010）『クルーグマンの国際経済学（上巻）』ピアソン
- マルクス（1968）『資本論』（第1巻）大月書店
- A. Emanuel（1973）*Unequal change*, London, New Left Books
- R. Dornbusch, S. Fischer and P. A. Samuelson（1977）“Comparative Advantage, Trade, and Payments in a Ricardian Model with a Continuum of Goods” *The American Economic Review*, Vol.67, No. 5, pp. 823-839